3　「国会議員関係政治団体の区分」、「公職の候補者の氏名」及び「公職の候補者に係る公職の種類」欄については、12月31日（法第17条第１項の規定による報告書の要旨の公表の場合には、政治団体が解散し、又は目的の変更その他により政治団体でなくなつた日。４及び５において「基準日」という。）現在において国会議員関係政治団体に該当する政治団体について記載すること。なお、法第19条の７第１項各号のいずれにも該当する国会議員関係政治団体にあつては、「国会議員関係政治団体の区分」欄には「法第十九条の七第一項第一号及び第二号」と記載し、第一号の公職の候補者と第二号の公職の候補者が同じである場合には

「公職の候補者の氏名　　甲野　太郎
公職の候補者に係る公職の種類　衆議院議員」

というように記載し、第一号の公職の候補者と第二号の公職の候補者が異なる場合には

「公職の候補者の氏名（第一号）　　甲野　太郎
公職の候補者に係る公職の種類（第一号）　衆議院議員
公職の候補者の氏名（第二号）　　乙野　次郎
公職の候補者に係る公職の種類（第二号）　参議院議員」

というように記載すること。

4　「国会議員関係政治団体に関する特例の適用期間」欄については、基準日現在においては国会議員関係政治団体に該当しないものの、年の途中において国会議員関係政治団体に関する特例の適用があつた政治団体について「何月何日から何月何日」というように記載すること。

5　「資金管理団体の届出をした者の氏名」及び「資金管理団体の届出に係る公職の種類」欄については、基準日現在において資金管理団体に該当する政治団体について記載すること。「資金管理団体の指定の期間」の欄については、基準日現在においては資金管理団体に該当しないものの、年の途中において資金管理団体の指定の期間のある政治団体について「何月何日から何月何日」というように記載すること。

6　「報告年月日」欄については、法第17条第１項の規定による報告書に係る要旨の公表の場合には「平成何年何月何日（平成何年何月何日解散）」というように、括弧書きで政治団体が解散し、又は目的の変更その他により政治団体でなくなつた年月日を記載すること。

7　「３　本年収入の内訳」のうち、「個人の党費・会費」欄については、「1,000,000（100名）」というように括弧書きで党費・会費の支払をした者の数を記載すること。

8　「３　本年収入の内訳」のうち、「機関紙誌の発行その他の事業による収入」欄については、同一名称の政治資金パーティーが複数存在する場合には、「甲政治資金パーティー（計３回）」というように括弧書きで同一名称の政治資金パーティーの開催回数を記載し、その総額を記載すること。

9　「５　寄附の内訳」、「６　寄附のうち寄附のあつせんによるものの内訳」及び「８　政治資金パーティーの対価に係る収入の内訳」のうち、「金額」欄については、寄附をした者（寄附の金額の合計額が、年間５万円以下の者を除く。）若しくは寄附のあつせんをした者又は対価の支払をした者若しくは対価の支払のあつせんをした者別にその総額を記載すること。

10　「５　寄附の内訳　〔個人分〕」のうち、特定寄附（法第19条の４に規定する寄附をいう。）については「（寄附者の氏名）」欄に「㊮甲野太郎」というように記載し、遺贈によつてする寄附については「（寄附者の氏名）」欄に「㊩甲野太郎」というように記載すること。

11　「５　寄附の内訳　〔団体分〕」のうち、上場・外資50％超会社（法第22条の５第１項本文に規定する者であつて同項ただし書に規定する日本法人をいう。）からの寄附については、「（寄附者の名称）」欄に「㊭甲株式会社」というように記載すること。

12　「７　特定パーティーの概要」のうち、「（特定パーティーの名称）」欄については、「甲政治資金パーティー（100人）」というように括弧書きで対価の支払をした者の数を記載すること。同一名称の特定パーティーが複数存在する場合には、「甲政治資金パーティー（平成何年何月何日開催）（100人）」というように括弧書きで特定パーティーを開催した年月日を記載すること。

13　記載の順序は、「政党」、「政党の支部」、「政治資金団体」、「国会議員関係政治団体（政党の支部を除く。）」、「資金管理団体（国会議員関係政治団体を除く。）」、「その他の政治団体」及び「政治資金規正法第18条の２第１項の規定による政治団体」の順とし、それぞれ「あいうえお」順によること。

14　法第18条の２第１項の規定による政治団体については、「政治団体の名称」欄に「甲団体（乙衆議院議員を支援する会）」というように括弧書きで政治資金パーティーの名称を記載し、「報告年月日」欄に「平成何年何月何日（平成何年何月何日開催）」というように括弧書きで政治資金パーティーの開催年月日を記載すること。

別記第十二号様式を別記第十一号様式とする。

別記第十二号様式の五中「（第14条の６関係）」を「（第28条関係）」に改め、同様式を別記第十号様式とする。

別記第十二号様式の四中「（第14条の２の２関係）」を「（第16条関係）」に改め、同様式を別記第十九号様式とする。

別記第十二号様式の三中「（第14条の２関係）」を「（第15条関係）」に、「過去の公職の種類
氏　　名
住　　所」を「氏　　名
住　　所」に、「私が、」を「私が」に、「貴団体は、」を「貴団体は平成　　年　　月　　日に」に改め、「平成　　年　　月　　日から」を削り、同様式（備考）２を次のように改める。

２　この通知は、法第19条の８第１項の規定による通知をした者が行うこと。

別記第十二号様式の二を別記第十八号様式とする。

別記第十二号様式の二中「（第14条の２関係）」を「（第15条関係）」に改め、同様式を別記第十七号様式とする。

別記第十二号様式を次のように改める。

第12号様式（第14条関係）

資　金　管　理　団　体　届　出　事　項　の　異　動　届

平成　　年　　月　　日

総　　務　　大　　臣
何（都道府県）選挙管理委員会　殿

氏　　名　　㊞
住　　所

届出事項に異動があつたので、政治資金規正法第19条第３項第３号の規定により、下記のとおり届け出ます。

記

1　資金管理団体の名称
2　異動事項
3　内　　容
　⑴　新
　⑵　旧
4　異動年月日